

実 務 経 歴 書

【記入注意】この実務経歴書は勤務先（自営業を含む。）毎に作成し、今までの建築に関する実務の経歴について受験又は登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や受験又は登録が認められない場合もあります。

私は、（二級・木造）建築士の免許を受けたいので、建築実務の経歴を次のとおり記載し、併せて、第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。
私は、次の事項が真実かつ正確であることを誓います。

① 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

② 氏 名 建 築 一 夫

熊本県指定登録機関
公益社団法人 熊本県建築士会 様

勤務先等				
③ 勤務先（部課名まで）		④ 所在地（番地まで）		⑤ 在職期間の合計
				年月～年月 年月数
〇〇建設株式会社 〇〇支店 〇〇部 第〇課		〇〇県〇〇市〇〇町〇 〇丁目〇〇番地		H 30年 4月～R4年6月 4年 3月
⑥ 在職期間（新しい順に記入）		⑦ 地位職名	⑧ 建築実務の内容（建築士法施行規則第1条の2）	
年月～年月	年月数			
R2年 3月～R4年6月	2年 4月	—	工事の施工の技術上の管理に関する実務	
年 月～ 年 月	年 月			
◆ 建築実務の詳細（申請する実務を新しい順に記入）			⑬ 建築実務経験期間の合計	
			2年 1月	
(1)	⑨ 対象物件の名称等		⑩ 対象物件の所在地	
			⑪ 建築実務経験期間	
			年月～年月	建築実務の割合 年月数
	〇〇駅前再開発ビル		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁 目〇〇番地	R3年1月～R4年6月 100 % 1年 6月
⑫ 実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等） 〔5 C－0 1〕 複合用途ビル（鉄筋コンクリート造7階建て、延べ面積15,000㎡）の新築工事において、建築一式工事の施工管理のうち、鉄筋工事及びコンクリート工事を担当した。				
(2)	対象物件の名称等		対象物件の所在地	
			建築実務経験期間	
			年月～年月	建築実務の割合 年月数
	〇〇事務所		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁 目〇〇番地	R2年3月～R2年11月 80 % 0年 7.2月
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等） 〔5 C－0 1〕 事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建て、延べ面積1,850㎡）の新築工事において、建築一式工事の施工管理のうち、品質管理及び安全管理を担当した。				
記 入 の ポ イ ン ト	対象物件の名称等		対象物件の所在地	
			建築実務経験期間	
			年月～年月	建築実務の割合 年月数
	物件名称を記入（守秘義務がある場合、イニシャル表記でも可）		守秘義務があっても物件の都道府県・市区町村名までは記入	年 月～ 年 月 % 年 月
実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等） 〔 — 〕 ➡ 年月～年月がコードを跨ぐ場合は古いコードを記入 ▪ 実務の対象が具体の建築物の場合、用途・構造・階数・延べ面積を記入。 ▪ 施工管理業務の場合、新築か改築の別（改築の場合は工事内容及び改修対象部位等も併せて記入）を記入し、建築一式工事での施工管理の場合は建築一式工事の施工管理である事を明記した上で担当した工事も記入。				

複数の勤務先がある場合や、同一の会社であっても異なる部署で実務経験を積んだ場合は、**勤務した会社や部署毎に実務経歴書**を作成してください

※ご記入前に【記入注意】を必ずご確認の上、作成して下さい。

- ① 申請年月日（提出日）を和暦でご記入下さい。
- ② 氏 名・・・住民票上の氏名を正確にご記入下さい。
- ③ 勤務先・・・建築実務を行った会社の名称、部課名（ある場合）まで正確にご記入下さい。
- ④ 所在地・・・都道府県から番地、ビル名等まで正確にご記入下さい。
- ⑤ 在職期間の合計・・・会社に入社してから現在まで、または退職した年月と年月数を和暦（年号はアルファベット）でご記入下さい。
- ⑥ 在職期間・・・⑧に記入する建築実務の内容を行った期間と、その年月数を和暦（年号はアルファベット）でご記入下さい。
- ⑦ 地位職名・・・⑧に記入する建築実務の内容を行った期間における役職等をご記入下さい。
役職等がない場合は、「ハイフン」をご記入下さい。
- ⑧ 建築実務の内容・・・実務経験の概要を記入する欄になります。
別紙「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示リスト」内における対象実務の例示を選択し、ご記入下さい。

◆ **建築実務の詳細** の欄は、「⑥ ～ ⑧」に記入した内訳を具体的に記入する欄になります。
(1)～(8)の欄に⑥の「在職期間（新しい順に記入）」に記入した建築実務の内容別（例示コード番号別）にご記入下さい。
また、9件以上になる場合は、(7)までは物件ごとの実務内容を記入し、(8)の欄に残りの実務経験期間とその期間に行った実務をまとめて記入して下さい。（ただし、同一の実務内容に限ります。）

- ⑨ 対象物件の名称等・・・担当した物件の名称をご記入下さい。
物件の名称について、業務上の守秘義務などがあり詳細を記入できない場合は、イニシャル等を用いてご記入下さい。（例：佐藤邸 ⇒ S邸）
対象物件が存在しない実務の場合は、業務名をご記入下さい。
- ⑩ 対象物件の所在地・・・物件の所在地を都道府県からビル名まで詳細にご記入下さい。
業務上の守秘義務があっても都道府県・市区町村名まではご記入下さい。
対象物件が存在しない実務の場合は、「ハイフン」をご記入下さい。
- ⑪ 建築実務経験期間
→【年月～年月】は実務を行った期間を和暦（年号はアルファベット）でご記入下さい。実務経験期間は、申請する月の前の月までとします。（例：申請日が令和4年2月3日の場合は、令和4年1月31日までの実務経験を記入する）

◆実務経験期間の考え方（複数の実務を並行して行った場合）◆

同時に複数の対象実務に従事した期間がある場合、実務が重複する期間は業務始期が新しい実務をその期間の実務経験とする。					
例) 実務A：8月～10月にかけて従事。実務B：7月～9月にかけて従事。実務が重複する8月と9月は、 業務始期が新しい実務Aの実務経験期間 とする。					
R3年	7月	8月	9月	10月	実務経験期間（年月～年月）
実務A		実務Aを 月に100時間従事	月に60時間従事	月に160時間従事	R3年8月～R3年10月
実務B	実務B 月に160時間従事	月に60に時間従事	月に100時間従事		R3年7月～R3年7月
対象実務AとBの実務経験期間が重複する場合は、古い方の実務Bの期間は含めないでください。					

→【建築実務の割合】は勤務する会社の正規の就業時間と、就業時間内に従事した実務経験の時間との割合です。

◆建築実務の割合の考え方◆

パターン1	パターン2
▪ 就業時間内に対象実務と対象外実務を行った場合 ▪ 時短勤務の場合	▪ 就業時間すべてを（または就業時間を超えて）対象実務に従事した場合
建築実務の割合＝ $\frac{\text{従事した対象実務の時間}}{\text{会社の就業時間}}$	建築実務の割合＝ 一律 100%
例) ひと月の対象実務に従事した時間：80 時間 ひと月の就業時間：160 時間（1日8時間×ひと月の勤務日数20日） 割合の算出：80 時間÷160 時間=0.5「50%」となる	例) ひと月の対象実務に従事した時間：170 時間 ひと月の就業時間：160 時間（1日8時間×ひと月の勤務日数20日） 対象実務に従事した時間が会社の就業時間より 多い ので「100%」となる

→【年月数】は建築実務経験期間の「年月～年月」に「建築実務の割合」を乗じて算出した値をご記入ください。
（例：（年月～年月 | R4年5月～R4年10月）6ヶ月×（建築実務の割合）70%=（年月数）4.2月）

- ⑫ 実務経験の対象となる業務の内容・・・〔 〕内に「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示コード表」に対応したコード番号を記入し、業務の内容をご記入ください。
- ⑬ 建築実務経験期間の合計・・・(1)～(8)の⑪に記入した建築実務経験期間の年月数を全て合計し、ご記入下さい。
（小数点第一位以下は切捨て）

【×認められない例】

■建築物の詳細の記入がない（または記入が足りない）

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇事務所ビル	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年3月～R2年11月	100 %	0年 9月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等）				
	〔5C-01〕				
×	事務所ビルの新築工事において、建築一式工事の施工管理のうち、鉄筋工事及びコンクリート工事を担当した。				

建築物の詳細（用途、構造、階数、延べ面積）を記入して下さい。

■建築一式工事の工事であるが、建築一式工事の記入がない

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇事務所ビル	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年3月～R2年11月	100 %	0年 9月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等）				
	〔5C-01〕				
×	事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建て、延床面積1,850㎡）の新築工事において、鉄筋工事及びコンクリート工事を担当した。				

建築一式工事の施工管理業務を申請する場合、建築一式工事であることを明記した上で担当した工事を記入してください。※

※実務経歴書の作成前に、建築物の請負工事が決算年度毎に都道府県へ提出する工事経歴書に「建築一式工事」として届出されている事を確認したうえで実務経歴書を作成してください。

建築一式工事に該当しない専門工事の施工管理業務は、平成20年11月28日から令和2年2月29日までの期間（Bコードの期間）は対象外です。

■対象実務ではない期間に行った実務を記入している。

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
(1)	〇〇マンション	〇〇県〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	H30年1月～H30年4月	100 %	0年 4月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務等）				
	〔4B-01〕				
×	〇〇マンション（鉄筋コンクリート造5階建て、延床面積1,000㎡）の改修工事において、受注した内装工事の施工管理を担当した。				

【内勤と現場にて協業・分業する施工管理業務を行った場合】

（対象実務の例示コード表 5 C－0 1）

令和5年3月15日より、施工管理に関する業務を内勤で行った場合においても、建築関係規定に留意しつつ施工現場と連携（緊密な連絡、現場確認等）し、施工状況を把握した上で行われていることなどを条件に対象実務として認める改訂を実施しました。

なお、改定日に関わらず、実務の実施時期が令和2年3月以降（Cコード）、または令和2年2月以前（Aコード、Bコード）であっても申請可能です。

＜内勤であっても認められる業務の例＞（5 C－0 1）

施工計画・工程管理・施工管理業務、品質管理業務、安全衛生管理業務、環境管理業務、施工技術指導・協力業務、情報化施工技術活用（開発・推進）業務、発注・調達業務、原価管理業務等）

また、実務経歴書に記入する実務内容には、以下の項目を必ず明記してください（記入のない場合は、証明者または担当者（上司等）に確認することがあります。

- 具体的な業務の内容（分かり易く記入すること）
- 実際に関与した建築物の用途・構造・階数・延べ面積等
- 業務に際して参考とした設計図書・施工計画関連図書等
- 施工現場との連携度合い（打合せ頻度、協議回数、協議を行うに際して利用したツール等）

上記業務別の、実務経歴書の記入例については、別途、ホームページに掲載しておりますので、そちらをご参照ください。